

# 第40回年次総会 経過報告および情勢分析

## はじめに：本総会の意義

日本国憲法下においてはぐくまれてきた我が国の民主主義、平和主義に対する攻撃が、戦後かつてないほどに強まる中、本総会は開催されます。

2024年の日本被団協によるノーベル平和賞受賞は、長年核廃絶を訴え続けてきた被爆者の切実な願いが世界を動かした証であり、核なき世界への希望の光を世界中に灯しました。しかし、他方で核保有国とその同盟国は、今なお「核抑止」という虚構にしがみつき、軍拡の狂奔を続けています。

本総会の意義は、今月行われた総選挙の結果、自民党単独絶対多数という極めて危険な政治状況において、大阪の地から、憲法を活かした「非核の政府」への道筋を具体的に提案することにあります。平和は待つものではなく、私たちの草の根の運動によって創り出すものであることを、本総会の総意として確認しましょう。

## 第一 非核・平和をめぐる情勢と私たちの役割

### 1. 国際情勢

#### ① 核兵器禁止条約（TPNW）の普遍化と広がる支持

核兵器禁止条約は今や国際社会の動かしがたい潮流です。2025年末時点で、批准・加入国は74カ国に達しています。批准の手続きをしてはいなくとも、条約への参加を表明している国を含めると、国連加盟国数（193カ国）の過半数をすでに上回っています。

核兵器が違法であることはもはや、国際法上の前提となっており、規範となっています。核兵器廃絶は「遠い理想」ではなく、現実的な国際政治上の課題なのです。国際的世論が押し進めてきたこの流れは、金融機関による核関連企業への投資引き揚げや、放射線被曝被害者への人道的支援の制度化への模索など、具体的な動きとなってきています。

今年再検討会議が行われますが、日本政府は唯一の戦争被爆国の政府として、オブザーバー参加をすることが最低限の国際的な責務といえます。また一刻も早く署名批准を行うべきであり、当会は日本政府に強く求めるものです。

## ② 紛争の激化と「核抑止論」の破綻

ロシアによる終わりの見えないウクライナ侵略と、米国を後ろ盾にしたイスラエルによるガザでのジェノサイドは、国際法を蔑ろにし、人道的な惨禍を現時点でも拡大しています。

昨年再発したトランプ米政権による「アメリカ第一主義」は多国間協調を破壊し、核実験の再開の指示、国際機関からの脱退や資金拠出停止の表明、ベネズエラへの軍事行動と同国大統領の拘束と連行、グリーンランドの強引な割譲要求、イランに対する軍事的威嚇など、核保有を背景とした超大国の力による露骨な国際秩序破壊行為を行っています。

これらの危機は、力による核抑止が平和を保証などせず、むしろ核抑止論こそが軍拡競争を正当化して、人類を絶滅の淵に追い込む元凶であることを示すものです。

NPT や TPNW の再検討会議を見据え、核保有国に対し、「核兵器の先行不使用」そして「完全廃絶」への工程表を求める国際世論をさらに強めなければなりません。

## 2、平和核問題とジェンダー、気候変動問題

### ① ジェンダーと平和・核問題

核兵器の問題は単に核兵器の数の問題ではなく、誰のどのような視点で世界を把握するかという問題であるとの認識が重要です。

核兵器（あるいは戦争）は、「平等」には人を殺しません。被曝の実相を見るとそこには深刻な格差が存在します。ジェンダーの視点で問題をとらえることが重要なのです。

放射線被曝は女性や女兒により深刻な生物学的影響（発がんリスク等）を与えます。また被曝した女性たちは結婚、出産をはじめ、生活のあらゆる局面で偏見の対象となったり、不当な差別を受け、生物学的影響以上の苦痛を負担してきました（「健康な子を産み育てられるか」という視点で女性の身体を家系存続の道具として扱う「強者」家父長的価値観が女性たちを苦しめてきました）。戦争を支える「力と支配」の論理は上記の「強者」の価値観と地続きです。意思決定の場への女性やマイノリティの平等な参加こそ「軍事先行」から「生存・福祉・教育重視」の政治への転換をさせるカギになります。

### ② 気候変動問題と核兵器問題

わずかな核爆発でも「核の冬」を招き、地球の気候システムを崩壊させます。核問題は気候変動問題と分かちがたく関連しています。核問題で歴史を逆行させる態度をとるトランプ氏は気候変動問題でも COP 等での議論を逆行させる態度をとっています。核兵器廃絶・気候変動といった地球的規模の課題について背を向け、「自国の利益」のみを追求しようとする

る態度は「自国」もまた地球の構成員であり地球規模の課題から逃げることができないことに目を瞑った態度です。

気候変動を単なる環境問題としてだけでなく「倫理的・政治的・社会的な不公正」の問題（先進国と途上国間・富裕層と貧困層・現世代と将来世代との構造的な不公正の問題）としてとらえる「気候正義」の考え方は、核兵器・平和の問題を人道的視点でとらえたり、ジェンダーの視点でとらえることと、思想的、実践的共通性を持ちます。

「軍事優先から生存優先（気候変動対策を含む）へ」の実現こそ、気候変動問題、核兵器・平和問題の共通の実践的課題（不公正から公正へ）と言えます。

### 3. 国内情勢：自民党単独支配による暴走と民主主義の危機

#### ① 小選挙区制を悪用した「自民単独絶対多数」の虚構

2月8日の総選挙の結果、自民党は単独で316議席を獲得しました。しかし、これは国民の圧倒的な支持を得た結果ではありません。民意を切り捨てる小選挙区制度の欠陥を最大限に利用し、得票率を大幅に上回る議席を占有した「数の暴力」です。自民党は自らの裏金問題や不祥事に対する国民の批判をかわすため、十分な審議を拒んだまま「責任逃れ解散」を強行しました。本来総選挙で国民に信を問うべきは、「台湾有事」という自らの無責任な発言による対中関係悪化をはじめとする、「首相の資質」の問題や、大軍拡や大増税という「重大な政策の転換」の是非であるはずですが、実際には不祥事の免罪符を得るため、「不祥事のリセット」の道具として選挙が利用されました。これは解散権限の私物化であり、民主主義に対する冒とくです。

自民党が単独で絶対多数を握ったことは、歯止めのない大軍拡、そして非核三原則の形骸化、治安維持法の再来ともいえる「スパイ防止法」の成立、国旗損壊罪の新設等を加速させる極めて危険な段階に入ったことを意味し、国民による監視がますます必要になっています。これらの策動に対する日本国憲法の本質（個人の尊厳・平和主義・基本的人権尊重・民主主義）に基づく対抗世論の高まりが必要です。

#### ② 自民党政治の腐敗を免罪させない取り組み

現在、「政治不信」なる名のもとに、少なくない有権者が政治に関心を示さなくなったり、また政策よりも雰囲気重視して投票行動に出たり、フェイク情報に踊らされ、これらにより選挙結果が大きく左右される状態が恒常化しています。

しかしそもそも「政治不信」と言われる原因は、自民党の裏金問題、旧統一教会との癒着問題や、維新議員の国民健康保険料逃れ問題等、特定の政党、議員の不正行為によるものであり、「自民党不信」「維新不信」と呼ぶべきものです。

「政治不信」という言葉から「だれが政治をしても同じ」というあきらめムードがはびこり、政策の違いを精査することなく、党首や候補者の雰囲気や、マスコミ等での露出の程度、またフェイク情報を安易に信じて投票行動を行う有権者が少なからず存在しています。

政策を見ずに雰囲気や真偽不明の情報を元に行う投票や、投票をあきらめるという行動は結局は不正を行い腐敗を反省することないままに暴走する権力者に消極的な信任を与えることと同義であることを訴えることが必要です。

自民党・維新の腐敗と軍備増強への暴走を徹底的に批判し、主権者としての権利を行使することを呼びかける運動こそが、軍拡阻止の最短距離です。

## 4. 大阪の情勢：不公正な「不意打ち選挙」による地方自治の私物化

### ① 選挙の正当性が疑われる「出直しダブル選」の強行

大阪府知事・大阪市長のダブル選は、衆院選の混乱に乗り、対抗馬が準備できないタイミングを狙った「不意打ち」の不当な選挙でした。これは住民との論戦を避け、国民健康保険料逃れを隠蔽し、権力を維持することのみを目的とした、民主主義のルールを逸脱した行為です。

この不公正な手法に対し、今回の選挙では白票・無効票が大幅に増えました。府知事選では10.29%・大阪市長選で13.77%が白票、無効票（前回知事選1.98%市長選5.10%）という異例の結果となりました。これは「選択肢がない中で強行された不当な選挙」に対する明確な抗議の意思表示です。自ら演出した「圧倒的勝利」を住民からの信任」と強弁し、「大阪都構想」への3度目の挑戦やカジノ暴走を加速させることは、地方自治の私物化であり、断じて容認できません。

### ② 維新政治の腐敗と「負の遺産」への対抗

藤田共同代表の、「公金還流」や、多くの維新議員による国保料逃れ等、私腹こやしと、万博建設費（2350億円）の膨張と下請け企業への請負代金未払い問題の放置等市民府民無視の政治手法は維新誕生以来一貫しています。万博失敗の責任を棚上げし、公金をカジノ誘致に注ぎ込み続ける姿勢は、大阪の未来を破壊するものです。

非核・平和問題を他の政策課題と切り離して考え得るものではありません。「軍事先行から生存・福祉・教育重視の政治への転換」を目指していく立場からは、私たちの足元で行われている維新の悪行悪政に対抗し、憲法の地方自治の原則に基づき、住民の生命と福祉を最優先する大阪を取り戻すための共同を広げる必要があります。

## 5. 結び：私たちの活路

自民・維新の巨大な議席を前にしても、私たちが掲げる「非核・平和・立憲主義」の論理に一片の揺らぎもありません。むしろ、これほどの独裁的状况だからこそ、私たちの運動は「平和の歯止め」として決定的な意味を持ちます。

広範な市民とともに、自民党政治の悪政を告発し、核兵器禁止条約への参加、日本国憲法を精神を生かした平和外交の実現を求めて、ここに活動方針を提案します。

## 第二 2025年のおもな活動

### 1、核兵器廃絶をめざすとりくみ

#### ① 宣伝署名活動

府下各地で行われる6・9行動や上六駅前での署名宣伝行動（毎月6日若しくは9日）、「国連核兵器廃絶デー」（9.25）、原爆パネル展（毎月1回）、高校生・若者企画の「ひばくしゃの話を聞く会」（3月、7月、12.21）に参加。核兵器禁止条約発効4周年宣伝（1.19）、に参加するとともに個人の日常活動を通しての署名に取り組んだ。

#### ② 国民平和大行進・原水爆禁止世界大会など

国民平和大行進（6.30～7.7）、には各コースに世話人や常任世話人、などが毎年参加している。原水爆禁止世界大会長崎大会（8.7～9）に参加の青年に常任世話人会議で報告いただいた（8.29）、関西原水協学校（2026.1.24、25）に参加。

#### ③ 2025年日本被団協ノーベル平和賞受賞祝賀記念「核なき世界へ広がる連帯、スペイン・フランス訪問報告会」を大阪原水協、大阪平和委員会、非核大阪の会の共催でオンラインで開催した。（3.27）

#### ④ 2025年国連軍縮週間のつどい（10.24）は、「パレスチナに平和を築くには」と題した西谷文和さん（フリージャーナリスト・当会常任世話人）の講演と原水爆禁止世界大会参加者の報告会を大阪原水協、大阪平和委員会、非核大阪の会の共催で開催した。

#### ⑤ 核兵器禁止条約第3回締約国会議オブザーバー参加見送りに対する抗議文を岩屋外務大臣宛てにFAX送付（3.6）

#### ⑥ 「非核証明書」未提出で米艦船の神戸港入港に関して、神戸市長宛てに抗議文送付（3.25）

#### ⑦ アメリカのイラン核施設への攻撃に対する抗議文をアメリカ大使館及び領事館に送付（7.3）

#### ⑧ トランプ大統領の核実験再開指示に抗議し、撤回を求め、日本政府がアメリカ政府に

核実験の再開の中止を求めるよう要請する声明を、アメリカ大使館トランプ大統領と高市総理大臣宛てに送付、(11.25)

## 2、自治体の非核平和施策

### ①非核平和施策アンケートの実施

「非核平和施策についてのアンケート」は、4月末～6月初旬に実施・集約し、7月号ニュースに抜粋を掲載するとともに、全項目をホームページに掲載、府民に自治体の取り組み実施内容を紹介した。今回は、被爆80年に当たっての特別の取り組みをアンケート項目に加え、紹介した。

### ②自治体との懇談

岸和田市(10.21)と忠岡町(10.29)を訪ねてそれぞれ市長、町長と懇談を行い、非核平和施策について意見交換、非核平和への想いを共有した。

## 参考

- ① 大阪での世界平和首長会議加盟は、33市9町1村の全43自治体。また、日本非核宣言自治体協議会加盟は、現在、13市2町である。
- ② 日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める意見書採択議会は、大阪44自治体中10議会(高石市、摂津市、富田林市、和泉市、泉佐野市、阪南市、河南町、忠岡町、岬町、太子町)

## 3、非核の政府実現めざす大阪の取り組み

### ①見学会、戦跡ウオークなど

○京大複合原子力科学研究所の見学会(4.5)が、人数制限を設けて開催された。(今回もWEB申込のみであったが、今年は団体の申込方法も公開された)また、今年も、原子燃料工業熊取事業所も施設公開がされたため、事前に参加者を募り参加。桜の下での交流会も行った。参加者11名(内、初参加は小中学生含め5名)

### ○戦争の傷跡巡り第2シリーズ・戦跡ウオーク

恒例の戦跡ウオークを2025年6月14日(土)に実施。今回は、リニューアル10年を迎えたピースおおさかを見学した。参加者は、11名(内初参加は5名)参加者から好評をいただいている。

### ②学習・啓発活動

#### ○核兵器禁止条約「前文」掲載のクリアファイル作成、普及

核兵器禁止条約を学習し広げるためにその活用を願って、関西学院大学教授の富田宏治先生が和訳された核兵器の禁止に関する条約『前文』を掲載したクリアファイルを作成したが、核兵器禁止条約発効にあわせて全文をファイルに挟み、引き続き普及に取り組んでいる。

### ○放射線量測定器の活用状況

今年は、貸し出しはなかった。

### ○模擬原爆の模型の活用状況

当会所蔵の長崎型原爆ファットマンと同寸・同型のパンプキン爆弾の模型の貸し出しを行っているが、今年は申し込みはなかった。

### ○学習会・講演会

#### ①原水爆禁止世界大会・ナガサキデー集会参加の藤永耀介さんの報告会（8.31）

※常任世話人会議前半に開催。

#### ②田辺模擬原爆投下犠牲者追悼の集い

今年も追悼碑が設置されている恩楽寺にてオンライン併用で開催、体験者が投下時の体験を語り、近隣の小中学校のみならず、府下一円の小中学生も平和学習で学んだことや平和への思い、追悼の言葉を述べ、参加者は年々増加傾向にある。愛知や静岡の被災地の方も参加するオンライン開催ならではの取り組みになっている。毎年参加している。また、今年も地元の区役所で模擬原爆展が開催された。(7.26)

#### ③意見広告ポスター

今年の意見広告ポスターは、メインスローガンを「戦争をやめろ！核兵器をなくせ！」サブスローガンを「日本政府は一刻も早く核兵器禁止条約に参加を！」でデザインは、アサド政権の空爆で瓦礫の街となったシリア・ダマスカス郊外の写真を使用（西谷文和さん提供）8月末より取り組みを開始。12月26日完成。賛同者は団体282件、個人1128人で、活用が始まっている。

### 4、「ピースおおさか」をめぐる維新の策動とのたたかい

「ピースおおさかの展示に府民・市民の声を実行委員会」の一員として実行委員会に参加。ピースおおさかを正常に戻すための活動に参加している。

### 5、非核の大阪湾関連

2024年は2回の入港があったが、2025年の入港はなかった。

### 6、非核の会関連

①非核の政府を求める会全国総会は、リアルとオンラインで開催された（6.7）

②近畿交流会は、兵庫で開催され、大阪からは2名が参加した。（11.24）

### 7、他団体との協力共同など

#### ①原発ゼロの活動

2025なくせ原発！再稼働はんたい！おおさか大集会（3.8）に参加。

## ②戦争法廃止・憲法9条改悪反対の闘い

総がかり行動や憲法9条改悪反対などの各種集会、学習会等に参加するとともに、ニュース等で啓発活動を行った。

③イスラエルのガザ地区への攻撃に対するアメリカ領事館前での抗議行動に毎月参加。

④アメリカのベネズエラへの攻撃に対するアメリカ領事館前での抗議行動に参加（1.8）

⑤府下の各団体の集会や行事に世話人、常任世話人、事務局が参加、総会・定期大会への参加若しくは連帯のメッセージを送付、また、からほりピースフェスタ等の賛同広告・祝賀広告に協力した。

## 8、運営

### ① 第39回総会（2025.2.15）

記念講演：ヒバクシャの声を平和に繋げるために一置き去りの核被害者を取材して  
講師 小山美砂氏（フリージャーナリスト）

広島・長崎市長はじめ大阪府下各自治体や各団体からのメッセージ多数

② 常任世話人会議 Zoomでのリモート会議と併用し実施。計12回。

出席者はそれぞれ7～14名前後であった。

③ 事務局会議 毎月の常任世話人会議の間に計12回。

④ ホームページ 自治体非核平和施策一覧表、意見広告ポスター、ニュース、戦跡ウオークの開催案内・報告などを掲載。ホームページを閲覧して、会への賛同（加入申し込み）や行事への参加申し込み、意見広告ポスターへの賛同申し込み等が、届くようになってきている。また、スマートフォンでも閲覧できるよう、ニュースをはじめ意見広告ポスターや行事案内などにQRコードを掲載している。フェイスブックに“いいね！”の反応多数。 URL：<https://hikaku-osaka.jp/>

⑤ニュース 奇数月に1回、計6回発行。

⑥会計監査 2月18日に行った。

## 9、その他

3団体事務所管理委員会の開催（2025.12.11）

### 第三 非核・平和をめざして

#### 当会の当面の目標

日本政府の早期の核兵器禁止条約への参加（署名・批准）、参加を待つまでもなく、核兵器禁止条約再検討会議へのオブザーバー参加、を求める。

#### 1、国際的課題への取組

- ① ロシアによるウクライナ侵略、イスラエルによるガザへのジェノサイド、アメリカによるベネゼエラ攻撃に抗議し、一刻も早い停戦と、即時撤兵を求める運動に連帯する。
- ② 国民平和大行進、原水爆禁止世界大会など、全国的・全府的規模の集会等の各種運動に引き続き参加する。
- ③ 核兵器禁止条約について、日本国政府に対して、締約国会議への参加、署名批准を求める運動や、同条約に関する国際的な運動に連帯・参加する。
- ④ 東北アジア非核地帯設置、「北東アジア平和協力構想」など、非核兵器地帯の拡大・充実を進める運動、平和の地域共同体めざす運動に参加する。

#### 2、憲法改悪阻止と民主主義を守る取り組み

- ① 憲法を無視する、敵基地攻撃能力保持や、軍事費倍増をもくろむ自・維政権に反対する市民と連携する。軍備増強、抑止力の強化は何ら国民の安全を守るところか、逆に国民の生命や生活を破壊する危険な政策であることを広く市民府民に訴える。
- ② 憲法改悪・非核三原則の形骸化を阻止するため、国会においてそもそも憲法改悪発議をさせない論説や、戦争法廃止、立憲主義の回復の論説を「非核大阪の会」のニュースなどで行い、キャンペーンを展開する。
- ③ 民意を大きく歪める小選挙区制、政党助成金、特定秘密保護法、共謀罪の廃止を求める運動と連携する。
- ④ スパイ防止法や国旗棄損罪の新設の策動に反対する運動と連携する。

#### 3、「原発ゼロ」にむけた取り組みと原子力・核兵器に関する科学的知識の啓発

- ① ウクライナ侵略でますます明らかとなった、原子力発電の危険性を訴え、国の原子力発電推進方針の危険性について明らかにする。原子力や核兵器に関する科学的知識の啓発普及に取り組む
- ② 京都大学複合原子力科学研究所見学や近畿大学の原子炉見学への参加を呼びかける。
- ③ 当会保有の放射線量測定器のさらなる活用を進める
- ④ 日本の潜在的核抑止力の野望と関連付けられた原発の本質に留意し、人間と環境の致命的破壊につながる原発を廃止する運動に取り組み、他団体と連帯する。

#### 4、戦跡ウォーク

さらに内容を発展させた戦跡ウォークを、最低年1回おこなう。会の活動を知っていたために新たな参加者を迎え入れると同時に以前より参加してきた人にも、あらたな発見があり、学習となるような企画にしていく。

#### 5、大阪の非核化の取り組み

- ① 国保料逃れなどにみられる維新の違法体質の徹底究明を求める市民運動や「都構想」「カジノ建設」に反対する広範な市民運動と連帯する。
- ② 自治体からも信頼を勝ち取っている自治体非核平和施策アンケートを継続し、集約した内容をニュースやホームページで紹介する。自治体や各団体との懇談をつよめ、大阪の非核化を進めるために連携する。
- ③ 核兵器搭載艦船の大阪港入港、オスプレイの大阪・近畿への持ち込みに反対し、非核神戸方式を守り、これを大阪港で実現させ、大阪湾を非核化する運動に連携する。
- ④ 府下自治体の日本非核自治体協議会や平和首長会議への参加を進めることに協力する。  
また各自治体における平和施策の充実を求める。
- ⑤ 「ピースおおさかに府民・市民の声を実行委員会」の一員として戦争加害責任展示の廃止などに反対し、真の意味での戦争と平和の資料館にするよう奮闘する。
- ⑥ 東住吉区田辺に模擬原爆が投下された事実や背景、被害の実態などを普及する。全国各地の同様の運動と連携する。

#### 6、被爆者支援・連帯

被爆者援護、とりわけ被爆2世3世との連携を模索する。

#### 7、意見広告ポスター

当会の意見広告ポスターは、誰もが参加できる核兵器反対の意思表示手段として定着している。また核兵器禁止条約の批准を訴えるポスターとして大阪内で他に類のないものであり、大阪における核兵器反対の運動において、重要な役割を果たしている。今年も意見広告ポスターを取り組み・拡充する。

#### 8、40周年の集い

- ① 10月31日にドーンセンターで行う当会の40周年記念の集いを成功させる。  
内容 男声合唱団「昂」による合唱  
講談師神田香織さんによる講談「はだしのゲン」  
非核の会ニュースで振り返る40年の歩み
- ② 当会のニュース40年分をすべてまとめた、記念冊子を40周年の集いまでに発行し普及する。

## 9、他団体との交流・共同

大阪の会を構成する団体との交流を進める。

署名を広げるための啓発活動を行う。

各種平和友好団体の諸行事には可能な限り常任世話人が出席する。

## 10、組織・財政

ニュースの隔月発行・常任世話人会の毎月開催を引き続き継続する。

常任世話人会での学習会を時宜にかなったテーマに沿って行うなど充実したものにする。

紹介リーフレットを活用する等、会員の募集を積極的に進める。

新たな事務局員を募集する等事務局体制の更なる強化を図る。

ニュースは、常任世話人や、当会と関係の深い団体からの投稿を積極的にお願いして内容の充実を目指し、また速報性やデジタル化についてさらに検討をする。

ホームページを、ニュースと並んで会の重要な情報発信の場とする。

## 11、月別の活動スケジュール（現時点で判明している主なもの）

- 3月 3,1ピキニデー（2,28～3,1）、
- 4月 京大複合原子力科学研究所の一般見学会（4.4）  
自治体非核平和施策アンケート発送  
NPT 再検討会議（4.27～5.22）
- 5月 意見広告ポスターテーマ検討、戦跡ウォーク
- 6月 国民平和大行進（6.24～7.7）  
自治体非核平和施策アンケート集約
- 7月 全国の会 第40回総会（7.4 予定）  
意見広告ポスター取り組み開始、田辺模擬原爆追悼のつどい（7.26）
- 8月 原水爆禁止世界大会、自治体の非核行事の見学・交流
- 9月 国連核兵器廃絶デー行動（9.26）
- 10月 意見広告ポスター完成予定、国連軍縮週間（10.24～31）のつどい  
当会40周年の集い（10.31）
- 11月 戦跡ウォーク  
TPNW 再検討会議（11.30～12.4）
- 12月 近畿交流会（奈良の会引き受け）